

第80期 貸借対照表・損益計算書



日本製麻株式会社

取締役社長 中本 広太郎

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,433,659	流 動 負 債	1,525,014
現 金 及 び 預 金	57,244	支 払 手 形	632,941
受 取 手 形	72,581	買 掛 金	226,229
売 掛 金	753,798	短 期 借 入 金	120,000
商 品	214,787	1年以内返済予定長期借入金	205,857
製 品	170,864	未 払 金	162,869
原 材	5,220	未 払 費 用	35,419
仕 掛 品	65,111	未 払 法 人 税 等	10,539
貯 蔵 品	35,372	賞 与 引 当 金	31,370
繰 延 税 金 資 産	20,857	そ の 他	99,787
未 収 入 金	16,572	固 定 負 債	1,412,917
そ の 他 金	21,647	社 債	150,000
貸 倒 引 当 金	400	長 期 借 入 金	1,039,203
固 定 資 産	2,642,190	退 職 給 付 引 当 金	163,594
有 形 固 定 資 産	2,403,974	長 期 預 り 保 証 金	60,120
建 物	824,583	負 債 合 計	2,937,932
構 築 物	104,887	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	104,661	株 主 資 本	1,146,415
車 両 運 搬 具	760	資 本 金	1,836,660
工 具 器 具 備 品	14,086	資 本 剰 余 金	17,380
土 地	1,352,999	資 本 準 備 金	17,380
建 設 仮 勘 定	1,995	利 益 剰 余 金	703,710
無 形 固 定 資 産	6,517	利 益 準 備 金	84,200
そ の 他	6,517	そ の 他 利 益 剰 余 金	787,910
投 資 そ の 他 の 資 産	231,697	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	131,034
投 資 有 価 証 券	90,728	繰 越 利 益 剰 余 金	918,944
関 係 会 社 株 式	66,278	自 己 株 式	3,914
差 入 保 証 金	24,137	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,498
繰 延 税 金 資 産	12,924	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,498
そ の 他 金	153,076	純 資 産 合 計	1,137,917
貸 倒 引 当 金	115,447	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,075,849
資 産 合 計	4,075,849		

日本製麻株式会社

損益計算書

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,452,032
売 上 原 価		3,977,014
売 上 総 利 益		1,475,018
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,388,850
営 業 利 益		86,167
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	38,955	
雑 収 入	3,389	42,344
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	34,063	
社 債 利 息	2,460	
受 取 手 形 売 却 損	4,599	
為 替 差 損	42,575	
融 資 関 連 費 用	11,424	
雑 損 失	4,965	100,089
経 常 利 益		28,423
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	45	45
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,088	
会 員 権 売 却 損	1,630	2,718
税 引 前 当 期 純 利 益		25,750
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,315	
法 人 税 等 調 整 額	14,667	10,647
当 期 純 利 益		15,102

株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成19年3月31日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	934,047
事業年度中の変動額						
当期純利益						15,102
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計						15,102
平成20年3月31日残高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	918,944

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	718,813	3,039	1,132,187	5,363	5,363	1,137,551
事業年度中の変動額						
当期純利益	15,102		15,102			15,102
自己株式の取得		875	875			875
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				13,861	13,861	13,861
事業年度中の変動額合計	15,102	875	14,227	13,861	13,861	366
平成20年3月31日残高	703,710	3,914	1,146,415	8,498	8,498	1,137,917

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法
 - デリバティブ 時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン 定額法
 - 事業用の有形固定資産 定額法
 - 上記以外の有形固定資産 定率法

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,128千円それぞれ減少しております。

 - 無形固定資産 定額法
 - 長期前払費用 定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。
7. 消費税等の処理方法
 - 税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	459,331千円
	機械装置	104,651千円
	土地	484,831千円
	計	1,048,814千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	452,200千円
	土地	847,450千円
	計	1,299,651千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	70,000千円
長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	758,602千円
計	828,602千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,670,573千円

3. 受取手形割引高

231,276千円

4. 受取手形裏書譲渡高

4,100千円

5. 保証債務

1,012千円

従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

6. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	14,146千円
短期金銭債務	94,124千円

7. 財務制限条項

当期末の借入金のうち、長期借入金847,200千円（1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高

231,230千円

仕入高

390,236千円

営業取引以外の取引高

793千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数

(普通株式)

39千株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金

12,637千円

その他

8,183千円

計

20,857千円

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金

46,112千円

ゴルフ会員権等

13,871千円

減損損失累計額

141,739千円

退職給付引当金

66,092千円

その他有価証券評価差額金

5,760千円

その他

6,550千円

小計

280,125千円

評価性引当額

156,475千円

計

123,649千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金

110,725千円

計

110,725千円

繰延税金資産の純額

12,924千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

区 分	有形固定資産 (工具器具備品)	無形固定資産 (その他)	合 計
取得価額相当額	10,753千円	7,108千円	17,862千円
減価償却累計額相当額	6,226千円	3,003千円	9,229千円
期末残高相当額	4,527千円	4,105千円	8,632千円

未経過リース料期末残高相当額	1 年 以 内	3,576千円
	1 年 超	5,390千円
	合 計	8,967千円
支払リース料等	支 払 リ ー ス 料	4,457千円
	減価償却費相当額	4,091千円
	支払利息相当額	369千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額	1 年 以 内	3,951千円
	1 年 超	4,292千円
	合 計	8,244千円



日本製麻株式会社

(ご参考)

取締役社長 中本 広太郎

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,460,205	流 動 負 債	1,806,113
現金及び預金	209,336	支払手形及び買掛金	981,667
受取手形及び売掛金	1,107,637	短期借入金	120,000
たな卸資産	1,060,978	1年以内返済予定長期借入金	211,130
繰延税金資産	39,985	未払法人税等	47,536
その他	49,879	賞与引当金	36,670
貸倒引当金	7,612	その他	409,108
固 定 資 産	3,021,303	固 定 負 債	1,463,872
有形固定資産	2,837,719	社 債	150,000
建物及び構築物	988,611	長期借入金	1,039,203
機械装置及び運搬具	228,056	繰延税金負債	42,394
土地	1,517,626	退職給付引当金	163,594
その他	103,424	長期預り保証金	60,120
無形固定資産	16,540	その他	8,560
その他	16,540	負 債 合 計	3,269,985
投資その他の資産	167,043	純 資 産 の 部	
投資有価証券	90,728	株 主 資 本	1,591,887
繰延税金資産	12,924	資 本 金	1,836,660
その他	178,837	資本剰余金	17,380
貸倒引当金	115,447	利益剰余金	258,238
資 産 合 計	5,481,509	自己株式	3,914
		評価・換算差額等	124,753
		その他有価証券評価差額金	8,498
		為替換算調整勘定	133,251
		少数株主持分	494,882
		純 資 産 合 計	2,211,523
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,481,509

連結損益計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,503,704
売 上 原 価		5,508,924
売 上 総 利 益		1,994,780
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,703,322
営 業 利 益		291,457
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,066	
雑 収 入	15,865	18,932
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	38,478	
為 替 差 損	40,653	
融 資 関 連 費 用	11,424	
雑 損 失	9,566	100,124
経 常 利 益		210,265
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	45	45
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,088	
会 員 権 売 却 損	1,630	2,718
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		207,592
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	77,727	
法 人 税 等 調 整 額	9,110	68,617
少 数 株 主 利 益		69,183
当 期 純 利 益		69,791

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年 3月 31日 残高	1,836,660	17,380	328,029	3,039	1,522,971
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			69,791		69,791
自 己 株 式 の 取 得				875	875
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計			69,791	875	68,915
平成20年 3月 31日 残高	1,836,660	17,380	258,238	3,914	1,591,887

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年 3月 31日 残高	5,363	66,768	72,131	404,848	1,999,951
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益					69,791
自 己 株 式 の 取 得					875
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	13,861	66,482	52,621	90,034	142,656
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	13,861	66,482	52,621	90,034	211,571
平成20年 3月 31日 残高	8,498	133,251	124,753	494,882	2,211,523

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 3社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

砺波アーバンリゾート株式会社

サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,128千円それぞれ減少しております。

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	459,331千円
	機械装置及び運搬具	104,651千円
	土地	484,831千円
	計	1,048,814千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	511,340千円
	機械装置及び運搬具	0千円
	土地	1,009,497千円
	計	1,520,837千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	70,000千円
長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	763,875千円
計	833,875千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,369,887千円

3. 受取手形割引高

231,276千円

4. 受取手形裏書譲渡高

4,100千円

5. 保証債務

1,012千円

従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

6. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金847,200千円（1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

連結株主資本等変動計算書に関する注記		
発行済株式の種類および総数	(普通株式)	36,733千株
1株当たり情報に関する注記		
1株当たり純資産額		46円78銭
1株当たり当期純利益		1円90銭
重要な後発事象に関する注記		
該当事項はありません。		